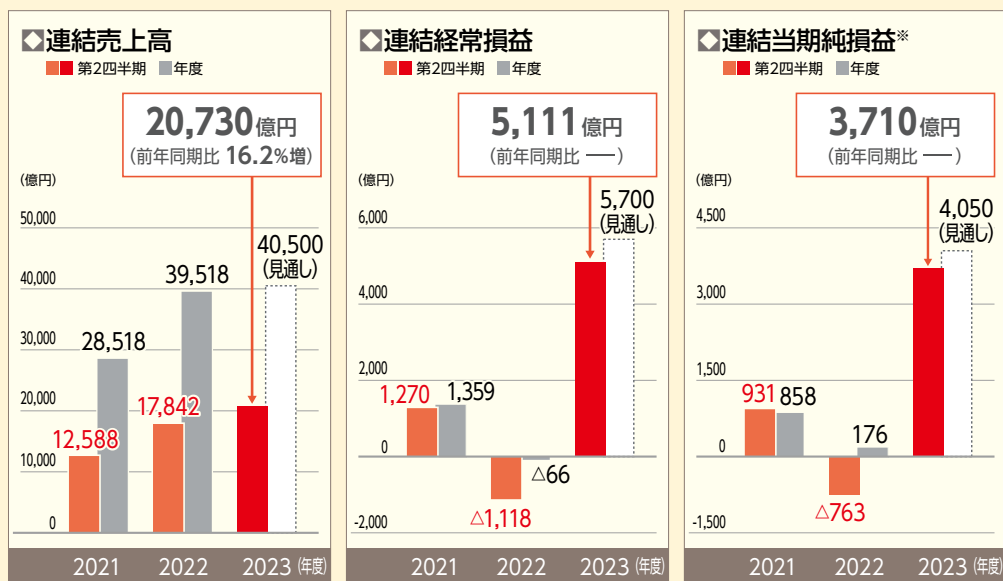


KANDEN REPORT

株主のみなさまには、平素から格別のご高配を賜わり、厚くお礼を申し上げます。
2023年度株主通信をお届けいたします。

Financial Highlights (2023年度 第2四半期)

- ✓ 電灯電力料収入の増加に加え、燃料価格の低下や原子力利用率の上昇による火力燃料費の減少により、経常利益ベースで4年ぶりの増収増益となりました。
- ✓ 通期の業績見通しにおいても増収増益を見込んでおります。
- ✓ 2023年度の中間配当は、安定配当の株主還元方針に基づき、1株当たり25円としております。



※親会社株主に帰属する当期(四半期)純損益を指します。

◆セグメント別業績(連結)

⚡ エネルギー事業

売上高 17,122億円 前年同期比 27.5%増 ▲

経常利益 4,099億円 前年同期比 —

収入面

電灯電力料収入の増加などにより、前年同期にくらべて増収となりました。

支出面

燃料価格の低下や原子力利用率の上昇による火力燃料費の減少などにより、経常費用は減少しました。

経常利益

前年同期にくらべて増益となりました。

🏠 送配電事業

売上高 1,749億円 前年同期比 32.2%減 ▼

経常利益 598億円 前年同期比 —

収入面

需給調整取引単価の下落などにより、前年同期にくらべて減収となりました。

支出面

需給調整に伴う費用の減少などにより、経常費用は減少しました。

経常利益

前年同期にくらべて増益となりました。

📱 情報通信事業

売上高 1,112億円 前年同期比 2.9%増 ▲

経常利益 271億円 前年同期比 28.3%増 ▲

収入面

(株)オペテージにおけるホームセキュリティ事業の合併やFTTHサービスの収益の増加などにより、前年同期にくらべて増収となりました。

支出面

(株)関電システムズにおけるシステム開発案件の増加などにより、経常費用は増加しました。

経常利益

前年同期にくらべて増益となりました。

🏢 生活・ビジネスソリューション事業

売上高 745億円 前年同期比 1.3%減 ▼

経常利益 107億円 前年同期比 9.9%減 ▼

収入面

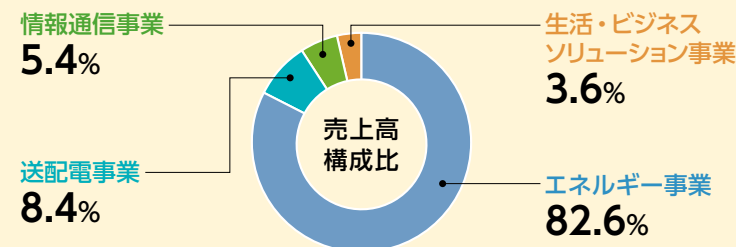
ホームセキュリティ事業の(株)オペテージへの合併や、前年度に株式譲渡を実施した子会社の連結対象からの除外などにより、前年同期にくらべて減収となりました。

支出面

上記の子会社の株式譲渡などにより、経常費用は減少しました。

経常利益

前年同期にくらべて減益となりました。



■ 決算等に関する詳細情報は、当社ウェブサイトにてご確認ください。>>📖

原子力7基 運転体制の実現



7基運転体制実現までの道のり

当社の原子力発電所は、2011年の東日本大震災以前は11基が稼働していましたが、震災後は定期検査後の再稼働ができず、2012年2月に全基が停止しました。

その後、2013年に施行された世界で最も厳しい水準の規制基準（以下、新規制基準）に適合するため、原子力規制委員会の審査に真摯に対応するとともに、大規模かつ難易度の高い大型改造工事を完遂したことなどにより、2016年2月に高浜3号機が、新規制基準に適合した当社の原子力発電所として初めて再稼働を果たしました。（国内で3基目）

次いで、高浜4号機、大飯3、4号機が順に再稼働し、一方で、美浜1、2号機、大飯1、2号機を廃止し、当社で運転可能な原子力発電所は11基から7基となりました。

2021年6月には、40年以降の運転プラントとして国内で初めて美浜3号機が再稼働を果たし、続いて今年の8月に高浜1号機、9月に高浜2号機が再稼働したことにより、7基全ての原子力発電所が再稼働を果たしました。

東日本大震災以降の原子力発電所の運転状況

(年)

当社の 原子力発電所	2012	2013～	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023
		安全性向上対策（自主的対策を含む）									
美 浜	1号機 2号機 3号機	2012年2月：全基停止 （2012年7月からの大飯3、4号機の 国による暫定的再稼働は除く）	4月：廃止（運転終了）								
			4月：廃止（運転終了）								
			6月：再稼働（並列）								
高 浜	1号機 2号機 3号機		新規制基準施行後 当社初の再稼働								
			8月：再稼働（並列）								
			9月：再稼働（並列）								
			2月：再稼働*（並列）								
			7基運転体制の実現								
			5月：再稼働（並列）								
大 飯	1号機 2号機 3号機 4号機		3月：廃止（運転終了）								
			3月：廃止（運転終了）								
			3月：再稼働（並列）								
			5月：再稼働（並列）								

※2016年3月～2017年6月 再稼働禁止の仮処分命令により停止

新規制基準に基づく安全性向上対策の事例



防潮堤の設置



空冷式非常用発電装置の設置

足元で再稼働を果たした高浜1、2号機において、原子力事業本部、発電所、協力会社、メーカーなどの技術者が、一丸となって再稼働に向け取り組んだ事例をご紹介します。

【再稼働に向けた体制・点検の強化】

再稼働前には、原子力技術者300名規模による総点検に加え、原子力分野以外の水力・火力技術者による現場点検を行うなど、従来の視点では見落とされる可能性のある不具合にも対処できるよう、体制と点検内容を強化しました。



高浜2号機再稼働時の様子

【人材育成】

発電所が停止している間も、シミュレータによる事故時対応訓練の実施や既に再稼働している発電所への要員派遣などを通じて、技術力の向上・継承に努めました。

Voice



高浜1、2号機の再稼働に至る道のりは、作業用クレーンの倒壊や再稼働に向けた検査への対応など、非常に険しいものでしたが、「決してあきらめない！我々ならできる！」という強い思いのもと、当社と協力会社のみなさまが一丸となって様々な困難を乗り越えたことにより、再稼働を果たすことができました。7基運転体制の実現はゴールではなくスタートであり、安全・安定運転を継続できるよう、引き続き、協力会社のみなさまとともに安全を最優先に発電所を運営してまいります。

高浜発電所 運営統括長 森本 善彰

原子力7基の安全・安定運転の継続に向けた取組み

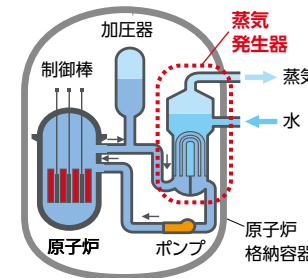
当社は、安全・安定運転を継続していくための取組みとして、各発電所における日々のメンテナンスや定期検査に加え、高浜3、4号機において40年以降運転に向けた大型機器等の取替えを行うことにより、引き続き、設備の信頼性の維持・向上に努めてまいります。

また、東京電力福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を踏まえ、原子力発電の安全性向上に向けた取組みに終わりは無いとの強い意志と覚悟を持って、安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みを進めてまいります。

■ 大型機器（蒸気発生器）取替計画の概要はこちら >>>

■ 安全性向上に向けた自主的かつ継続的な取組みの概要

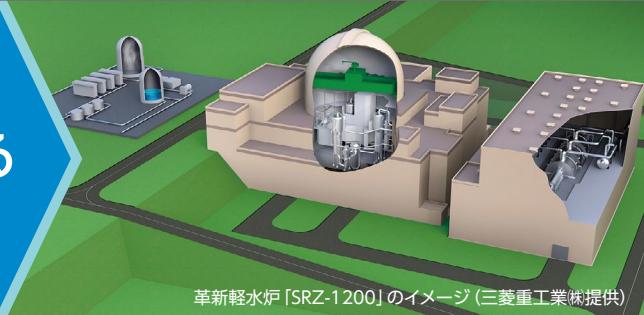
（2022～2024年度）はこちら >>>



大型機器（蒸気発生器）の取替え

当社は、安全を最優先に原子力7基の安全・安定運転の実績を一つひとつ積み重ねることにより、電力の安定供給やゼロカーボン社会の実現に貢献するとともに、中期経営計画に掲げる財務目標の達成に努めてまいります。

原子力のさらなる可能性の拡大



革新軽水炉「SRZ-1200」のイメージ (三菱重工業㈱提供)

当社グループは、2050年のゼロカーボン社会実現に向けて、安全最優先を大前提に、原子力を最大限活用してまいります。

足元は原子力発電所の運用高度化を図りつつ、次世代軽水炉等による新增設・リプレースの実現に向けた検討を進めるとともに、水素製造への活用により、原子力のさらなる可能性の拡大を目指します。

関西電力グループ「ゼロカーボンビジョン2050」の実現に向けた重点取組み

1 原子力発電所の運用高度化

- 海外プラントの取組み等も参考に、柔軟な運転期間の設定や、定期検査期間・時期の最適化など、稼働率の向上を図るための技術的な検討を進めてまいります。

【足元の取組状況】

国内外の定期検査工程を比較・分析し、良好事例を当社の発電所に適用することにより、定期検査期間の最適化を図りました。(2023年8月からの大飯4号機の定期検査から適用)

2 新增設・リプレースの実現

- プラントメーカー等と協力しながら現プラントモデルの安全性や経済性を向上させた次世代軽水炉の設計の検討を進めてまいります。
- 将来の可能性を有するSMR・高温ガス炉等の国内外で開発中の新型炉に関する最新知見を収集し、技術的な検討を進めてまいります。

【足元の取組状況】

三菱重工業㈱が昨年公表した革新軽水炉「SRZ-1200」について、基本設計(プラント設備仕様の検討)を三菱重工業㈱、北海道電力㈱、四国電力㈱、九州電力㈱と共同で進めております。

3 水素製造への活用

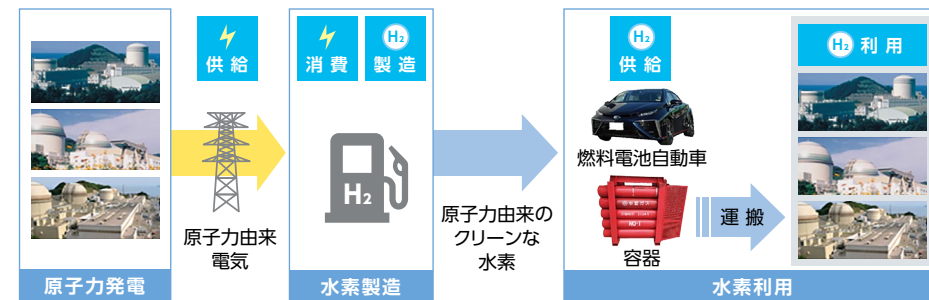
- これまで、安定的に大量のゼロカーボンの電気を供給するものとして活用されてきた原子力エネルギーを、将来的には、その電気や高温熱を使った水素製造にも活用すべく、技術的な検討を進めてまいります。

【足元の取組状況】

2022年度に、福井県敦賀市にて原子力由来の電気によるCO₂フリー水素の製造・供給の実証を行いました。また、2023年10月から、原子力由来の電気により製造したCO₂フリー水素を原子力発電所で利用する実証*に取り組んでおり、原子力を活用した水素サプライチェーンの構築に向けた検討を進めております。

*発電機で発生する熱の冷却や原子炉冷却用配管の劣化抑制に利用

■ 水素製造への活用イメージ



Voice



原子力由来の電気を活用した水素製造実証は、全国初の試みです。その中でも要となる「原子力の電気から水素を製造したことを特定する方法」について、仲間と幾多の議論を重ね、その方法を確立したことにより、無事実証を成功させることができました。引き続き、原子力のさらなる可能性の拡大に向けて、新たな挑戦を続けていきます！

原子力事業本部 原子力企画部門 原子力企画グループ (取材当時) リーダー 畑 亮祐

原子力発電所オンライン見学会のご案内

ご自宅のパソコンやスマートフォンなどから、Zoomを使用してリモートでご参加いただける原子力発電所のオンライン見学会を実施しております。オンライン見学会では、普段見ることができない発電所内部の見学や、所員等とのコミュニケーションなどを通して、実際に現地を見学しているような体験をしていただくことができますので、みなさまのご応募をお待ちしております。



関西電力
美浜発電所
オンライン見学会



オンライン見学会の様子

開催日等の詳細や
見学会のお申込みは、
こちら>>>

1月



秋田県秋田港及び能代港における
洋上風力発電プロジェクトの全面商業運転開始

6月



AIを活用した
設備異常検知システムの開発

7月



コーポレートPPA活用に向けた
太陽光電源の開発

8月



「関西電力送配電グループビジョン」の策定
(関西電力送配電(株)の取組み)

1月

2月

3月

4月

5月

6月

7月

8月

9月

10月

4月



分散型エネルギーリソースの市場運用を担う新会社の設立

当社は、VPP事業^{※1}で培った実績やノウハウをさらに生かすために、分散型エネルギーリソース^{※2}（以下、DER）の運用事業に特化した新会社「E-Flow 合同会社」を設立しました。同社は当社のVPP事業を引き継ぐとともに、系統用蓄電池事業、再エネアグリゲーション事業を加えた3事業を柱に、2030年度までに全国でDERの市場取引容量250万kW、市場取引高300億円を目指します。当社グループは、今後も引き続き、お客さまのゼロカーボン化の実現や電力需給の安定化に貢献してまいります。

※1：電力系統に点在するお客さまの機器をIoT化して一括制御することにより、お客さま設備から捻出できる需給調整力を有効活用し、あたかも一つの発電所（仮想発電所）のように機能させる仕組み

※2：お客さまが所有する太陽光発電等の再生可能エネルギーや蓄電池、電気自動車（EV）、生産設備等



5月



ハイパースケールデータセンターの開発・運用を担う新会社の設立

当社は、米国のデータセンター開発・運用事業者であるCyrusOne社と、「関西電力サイラスワン株式会社」を設立しました。同社は、ハイパースケールデータセンター^{※1}の開発・運用事業を行い、今後10年程度で1兆円以上を投資し、総受電容量^{※2}900MWの事業規模を目指します。当社グループは、データセンター事業を中核事業^{※3}に匹敵する事業規模に成長させるべく、積極果敢に取り組んでまいります。

※1：メガクラウド事業者が大容量のデータ処理を効率的に行う、規模が極めて大きなデータセンター

※2：データセンターの規模を表す指標

※3：エネルギー、送配電、情報通信、生活・ビジネスソリューションの4つの事業



調印式の様子

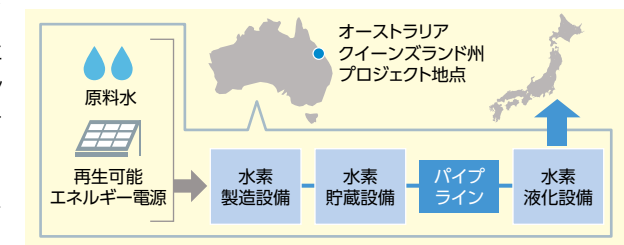
5月



大規模なグリーン水素サプライチェーン構築に向けた基本設計作業の実施に合意

当社は、岩谷産業株式会社、丸紅株式会社、Stanwell Corporation Limited、Keppel Infrastructure Holdings Pte. Ltd.とともに、豪州クイーンズランド州において、再生可能エネルギー由来のグリーン水素を大規模に製造し、液化して日本へ輸出すること等を目的とした「CQ-H₂プロジェクト」について、基本設計作業（FEED[※]）を実施することに合意したことを発表しました。各社は本事業の活動を通じて、日本、豪州、シンガポール各国政府が掲げる大規模水素・アンモニアサプライチェーンの構築に向けた先駆者として尽力するとともに、カーボンニュートラルの実現に貢献してまいります。

※概念設計・事業化調査後に実施する基本設計（各商務・財務、契約に係る検討含む）



CQ-H₂プロジェクトの概要

5月・8月

新電力顧客情報の不適切な取扱いなどに係る業務改善計画の提出

当社は、金品受取り問題等以降、外部の客観的な視点を取り入れた新たな経営管理体制のもと、ガバナンス改革をはじめとする様々な取組みを進めてまいりました。こうした中、当社グループにおいて、新電力顧客情報の不適切な取扱いや独占禁止法違反等の事案が相次いで発生し、株主のみならず大変なご心配をおかけしておりますことを、改めて深くお詫び申し上げます。これらの事案を受け、当社は業務改善計画を取りまとめ、経済産業大臣に提出しました。当社は、本計画の実行に全力を尽くすとともに、その実行状況を検証し、必要に応じて新たな取組みを加えてまいります。

新電力顧客情報の不適切な取扱いによる
電気事業法違反等に係る業務改善計画

特別高圧電力および高圧電力の取引における
独占禁止法違反行為に係る業務改善計画

株主さまアンケートにご協力をお願いします！

株主のみなさまからの貴重なご意見・ご要望を今後の株主さま向け活動等の参考とさせていただきますため、株主さまアンケートを実施いたします。（所要時間：5分程度）
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

● アンケートご回答の締め切り

2024年1月9日(火) 23:59

※アンケート回答にかかる通信料は、株主さまのご負担となります。

アンケートに
回答する

ご回答いただいた株主さまの中から
抽選で100名さまに蹴上発電所をデザインした
当社オリジナル QUO カード 500 円分を進呈します！



※画像はイメージです。
実際の QUO カードとはデザイン・仕様が
一部異なる場合がございます。
※QUO カード当選の発表は、発送をもって
かえさせていただきます。
(発送は2024年1月末頃を予定しております。)

蹴上発電所について

蹴上発電所は、琵琶湖から京都へ水を導く「琵琶湖疏水」を利用した水路式水力発電所です。日本初の事業用水力発電所として、明治24年(1891年)に運転を開始し、運転開始から130年以上経った今なお、現役の発電所として電気を送り続けています。

蹴上発電所についてもっと知りたい方はこちら

当社の水力発電の軌跡について
もっと知りたい方はこちら

前回のアンケート結果を踏まえた取組み

株主さまの声

施設見学会等の
株主向けイベントを
開催してほしい原子力発電について
もっと知りたい

当社の取組み

株主さま向け施設見学会を4年ぶりに再開し、
本年11月に蹴上発電所において実施しました！今回の株主通信では、原子力特集記事を掲載し、
原子力発電に関する様々な取組みをご紹介します！

■ 前回のアンケート結果はこちら>>

「配当金の口座受取り」に関するご案内

■ 配当金を「配当金領収証」でお受取りの株主さまへ

あらかじめ指定した銀行や証券会社の口座で配当金を受け取る方法をご案内申し上げます。
支払開始日に確実に受取りいただけますので、ぜひご検討いただきますよう、お願いいたします。

受取口座	メリット	受取方式
銀行口座での お受取りを希望される方	全ての銘柄の配当金を1つの口座でまとめて 管理することが可能	登録配当金 受領口座方式
	銘柄ごとに配当金の受取口座を 選択することが可能	個別銘柄 指定方式
証券会社の口座での お受取りを希望される方	配当金とご所有株式を証券会社の口座で まとめて管理することが可能	株式数比例 配分方式

■ 少額投資非課税制度 (NISA) 口座開設予定の株主さまへ

少額投資非課税制度で配当金等を非課税とするためには、**株式数比例配分方式の選択が必要です。**
ただし、**ご所有株式の一部が特別口座に預けられている場合等**には、少額投資非課税口座にも
株式数比例配分方式が適用されず、**非課税とはなりません。**
少額投資非課税制度を活用して口座開設されるご予定の株主さまは、特別口座から一般口座への
口座振替のお手続きおよび受取方式の変更をご検討ください。

「株主総会資料の電子提供制度」に関するご案内

■ 電子提供制度開始に伴い、株主総会資料は**原則ウェブサイト上でご確認**いただくこととなります。
制度に関する詳細は、当社ウェブサイトをご覧ください。>>

株式に関するお手続きのお問い合わせ先

受取口座に関する
お問い合わせ先

- 証券会社の口座で管理されている株主さま
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社に口座をお持ちでない(特別口座で管理されている)株主さま
三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 >>
証券代行部テレホンセンター ☎ 0120-094-777

電子提供制度に関する
お問い合わせ先

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電子提供制度専用ダイヤル ☎ 0120-696-505
概要・よくあるご質問 >> 書面交付請求のお手続き >>